

## 2. 浮遊粒子状物質（SPM）

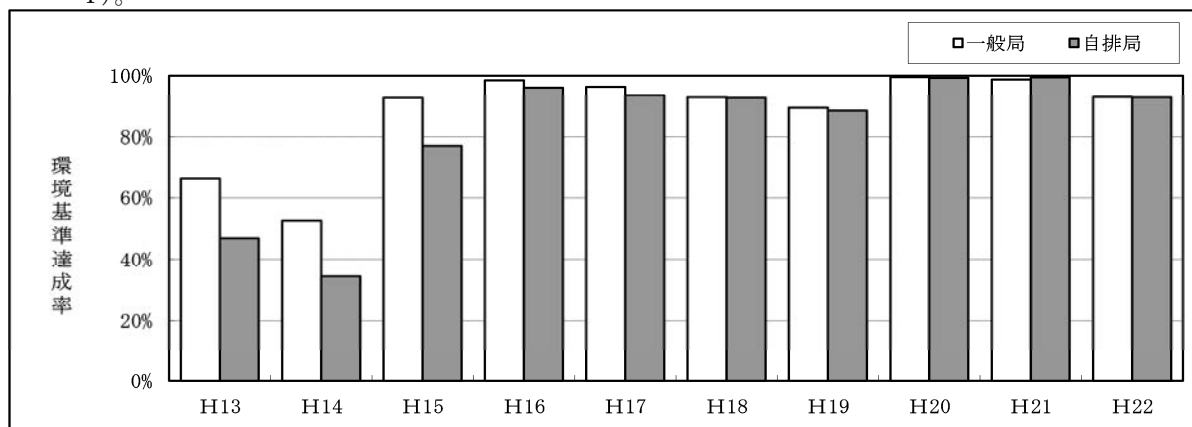
### （1）全国の状況

平成 22 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,773 局（一般局：1,374 局、自排局：399 局）であった。

環境基準達成局は、一般局で 1,278 局（93.0%）、自排局で 371 局（93.0%）であり、平成 21 年度と比較して達成率が一般局で 5.8 ポイント低下、自排局で 6.5 ポイント低下した（図 2—1）。また、環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、一般局で 7.0%、自排局で 7.0%であり、平成 21 年度（一般局：1.2%、自排局：0.5%）と比較して一般局では 5.8 ポイント、自排局では 6.5 ポイント悪化した（図 2—2）。なお、広域的に観測された黄砂<sup>\*</sup>の観測延べ日数は 412 日であり、平成 21 年度（179 日）と比較すると大幅に増えている。（<sup>\*</sup>黄砂観測日：気象庁HPより）

なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図 2—3）のとおりである。

一方、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図 2—4）。



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
一般局	測定局数	1,539	1,538	1,520	1,508	1,480	1,465	1,447	1,422	1,386	1,374
	達成局数	1,025	807	1,410	1,486	1,426	1,363	1,295	1,416	1,370	1,278
	達成率	66.6%	52.5%	92.8%	98.5%	96.4%	93.0%	89.5%	99.6%	98.8%	93.0%
自排局	測定局数	319	359	390	409	411	418	412	403	406	399
	達成局数	150	123	301	393	385	388	365	400	404	371
	達成率	47.0%	34.3%	77.2%	96.1%	93.7%	92.8%	88.6%	99.3%	99.5%	93.0%

図 2—1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

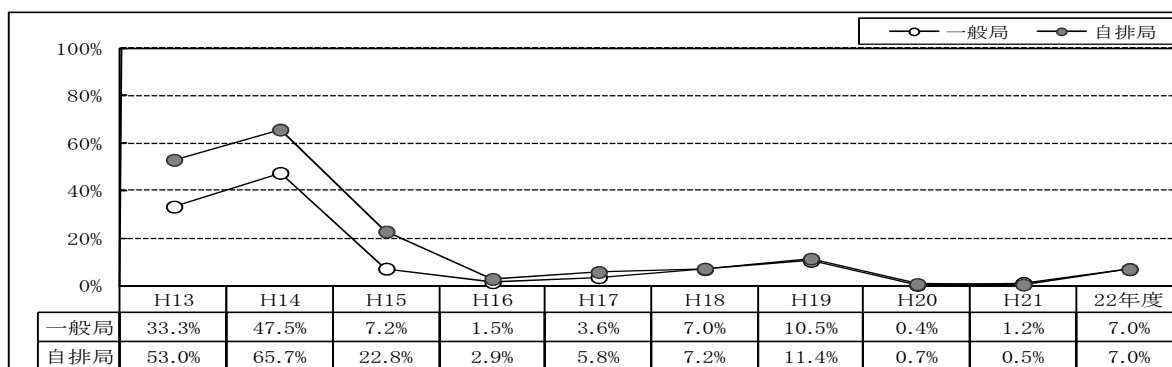
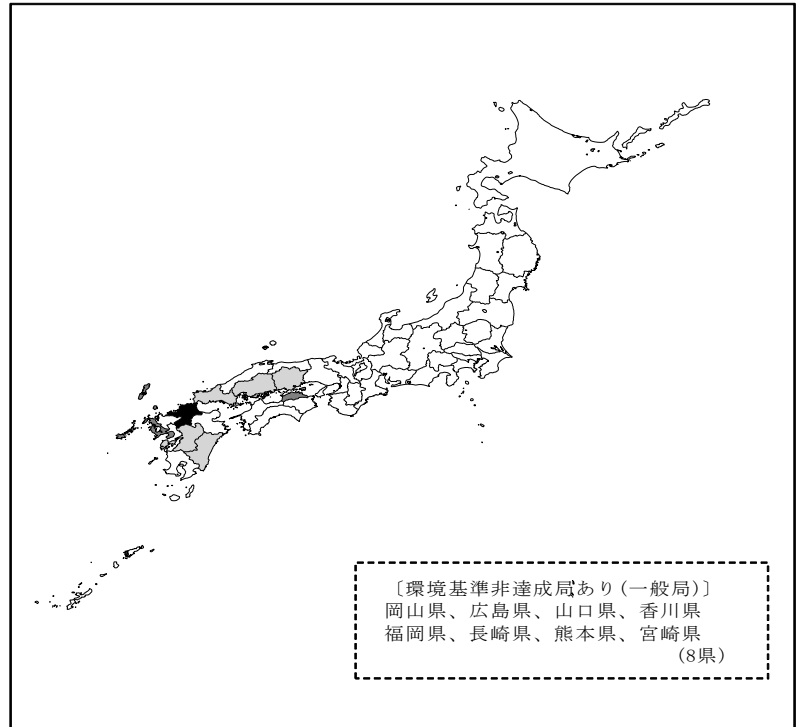


図 2—2 環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

<一般局>

環境基準達成率		
0% 以上	30% 未満	(1)
30% 以上	60% 未満	(2)
60% 以上	100% 未満	(5)
100%		(39)

( )内は都道府県数を示す。



<自排局>

環境基準達成率		
0% 以上	30% 未満	(1)
30% 以上	60% 未満	(4)
60% 以上	100% 未満	(5)
100%		(37)

( )内は都道府県数を示す。  
和歌山県は自排局なし

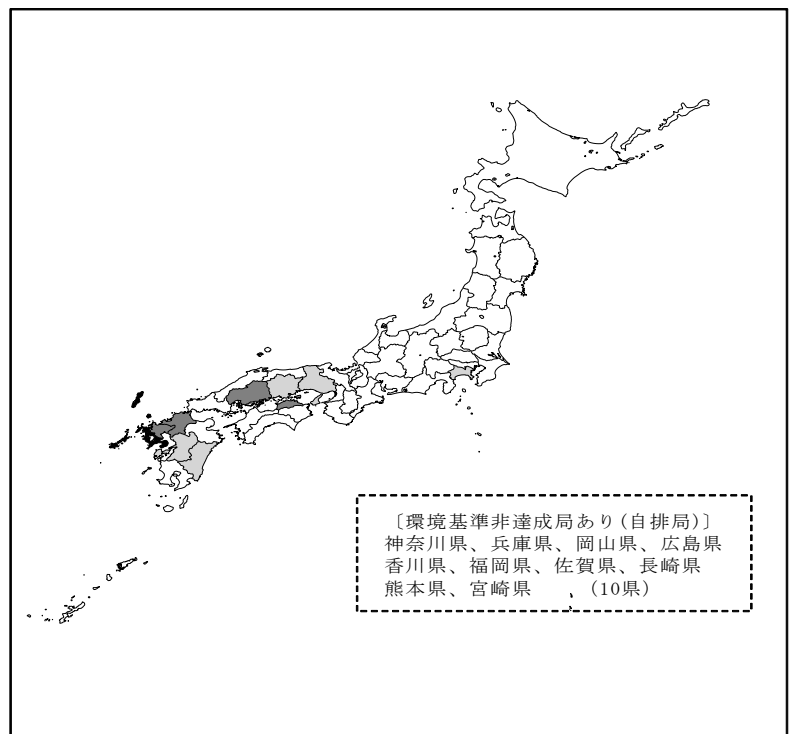
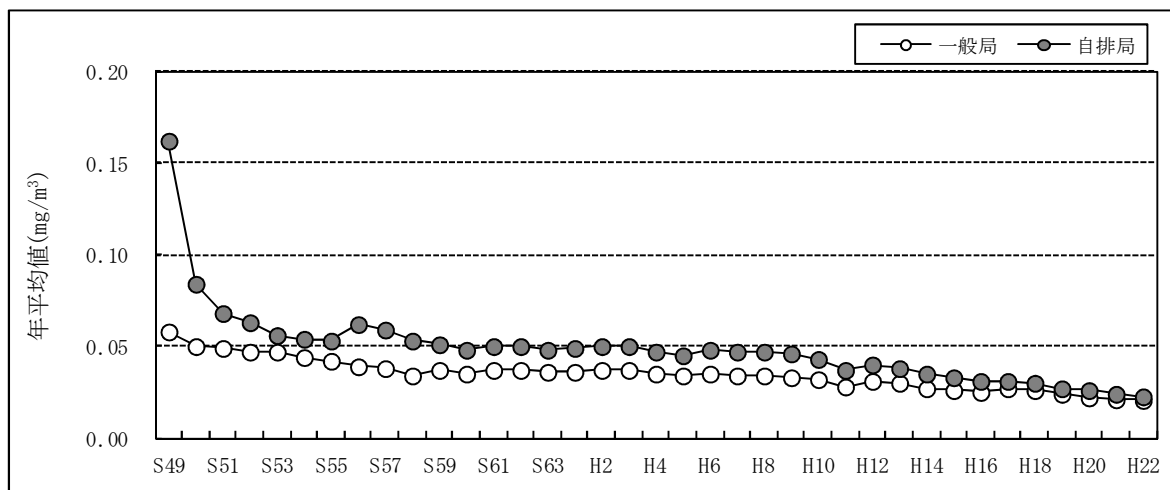


図 2 - 3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22			
一般局	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022	0.021	0.021			
自排局	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026	0.024	0.023			

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

## (2) 自動車NO<sub>x</sub>・PM法の対策地域における状況

平成22年度の対策地域全体での有効測定局数は612局（一般局：415局、自排局：197局）であった。このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で415局(100%)、自排局で195局(99.0%)となっており、平成21年度と比較して達成率は一般局では2年連続で100%、自排局では1ポイント悪化した（図2-5及び図2-6）。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている534の測定局（一般局：385局、自排局：149局）における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図2-7）。

（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照）

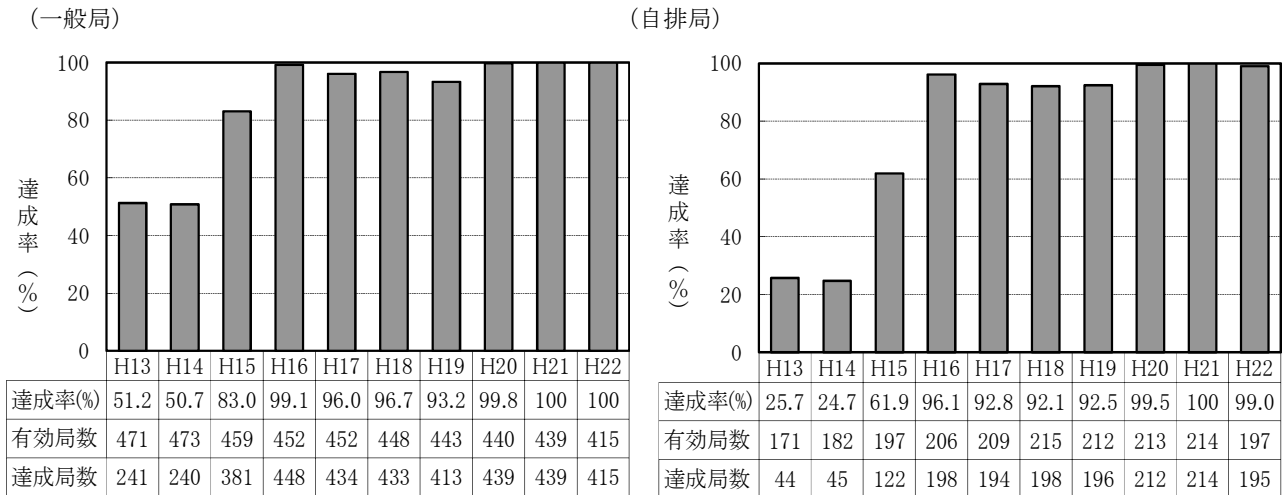


図2-5 自動車NO<sub>x</sub>・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移



図2-6 自動車NO<sub>x</sub>・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

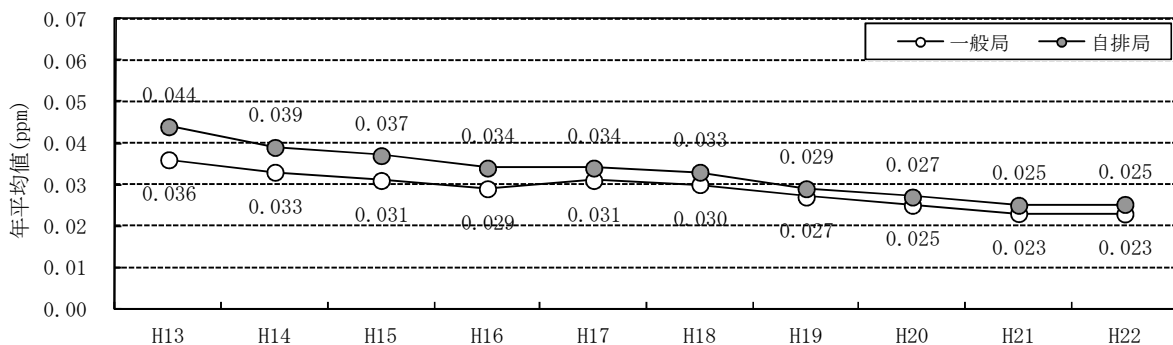


図2-7 自動車NO<sub>x</sub>・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移（過去10年間の継続測定局の推移）